

文部科学省「高大接続改革の進捗状況について」に対する意見

平成29年 6月15日

日本私立大学協会

この度の高大接続改革は、国際化や情報化などの急速な社会変化により、将来予測が困難な時代を生き抜く人材を育むため、これまでの知識の修得に偏重した学力観から、いわゆる学力の3要素に代表される新たな学力観への転換を目指した、小学校から大学へと連なる総合的な教育改革の一部を成すものと思料し、これまでの関係者のご努力を多とするものである。

当協会はこうした改革の理念を深く受け止めた上で、私立大学の視点から、この度示された高大接続改革の進捗状況について若干の意見を申し述べたい。

1. 「平成33年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告（案）」について

私立大学における入学者選抜は、自主性・自律性に基づく、多様かつ特色ある私学教育の第一歩と位置付けられるものである。この度、示された個別入試に対する一律的な規定の策定は、固有のアドミッションポリシーに基づく私立大学の多様で特色ある入学者選抜を阻害しかねないことを危惧する。よって、その制度設計にあたっては、私立大学の自主性・自律性に対する配慮が最大限なされるべきことを始めに申し上げたい。

(1) AO入試および推薦入試について

- AO入試および推薦入試では、その両方について、合格発表日を新設することが提言されている。これは、早期の合格発表が高校教育現場に与える影響への配慮と、一般入試のみならず、AO入試および推薦入試における学力の3要素に対する評価の着実な実施を促すための措置と考える。
- しかしながら、先に述べたように、こうした一律的な規定の策定は、私立大学の自主性・自律性に基づいた多様で特色ある入学者選抜の実施や学生確保を阻害しかねないだけでなく、受験生の大学選択にも影響を及ぼす可能性を排除できないことから、その制度設計にあたっては、私立大学の入試実態を十分に踏まえた慎重な検討と、その運用における弾力的な取り扱いが求められる。
- なお、高校生の学習意欲を合格発表後も継続させていくためには、高校と大学の緊密な連携に基づく入学前教育の充実や、「高校生のための学びの基礎診断(仮称)」の活用などにより、高校生の学習意欲が大学入試の合格発表によって損なわれることのない高校教育の質保証体制について検討されることが望ましいと考える。

(2) 一般入試について

- 一般入試については、記述式問題の導入・充実に取り組むことや、英語の試験を課す場合、民間事業者を積極的に活用し4技能を総合的に評価することが求められ

ている。この方向性について理解するものの、学力の3要素や英語の4技能をどのように取り扱うかは、繰り返しになるが、私立大学が個別に定めるアドミッションポリシーに基づき自主的かつ自律的に判断すべき事柄と考える。既に過密となっている私立大学の入試日程を鑑みても、これらの実施を一律に義務づけることなく、柔軟な取り扱いを可能とするような配慮が必要と考える。

- なお、記述式問題については、各大学がその個別選抜における出題・採点に利用することができるよう、大学入試センターが大学の求めに応じ、記述式問題および採点基準を提供する方法の検討が示されている。現時点ではその詳細が不明であるが、大学入試における記述式問題導入の趣旨が実現する方向での制度設計が望まれる。
- また、一般入試では、学年歴との関係を踏まえ、大学における4年間の在籍期間を確保するため、合格発表時期が現行の「4月20日まで」から「3月31日まで」に変更されることが示されている。新学期が既に開始し、学籍が生じている4月以降に、合格発表が行われることにより、私立大学の定員管理に支障が生じており、そうした支障を生じさせない一層の改善策が求められる。

2. 「大学入学共通テスト（仮称）実施方針(案)」について

- 現行の大学入試センター試験については、既に多くの私立大学で利用されている。新たに新設される「大学入学共通テスト（仮称）」においても、多くの私立大学の利用が可能となるような制度設計がなされるべきと考える。
- 特に、成績提供の時期については、現行の「1月末から2月初旬頃」から1週間程度遅らせる方向で検討することが示されているが、より多くの私立大学が「大学入学共通テスト（仮称）」を利用できるようにするため、可能な限り早期に成績提供できるよう引き続きの検討を期待したい。

3. おわりに

この度の高大接続改革については、大学入試改革に終始した感が否めない。学力の3要素に代表される新しい学力観の下で育まれてきた生徒の力を、大学において一層の伸長を促すためには、大学入試改革のみならず、本文でも指摘されている入学前教育や初年次教育をはじめとする高校と大学の緊密な連携による教育の在り方について更なる検討が必要と考える。

合わせて、高校教育における学びの状況を高大連携教育に生かすという意味においては、「高校生のための学びの基礎診断（仮称）」の結果を、入試での活用を含めて大学が利用することについての検討も望まれる。

以上